

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月24日

上場会社名 日本電気硝子株式会社

上場取引所 東大

コード番号 5214 URL <http://www.neg.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長

(氏名) 井筒 雄三

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員

(氏名) 阿閉 正美

TEL 077-537-1700

四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

配当支払開始予定日

平成20年11月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	202,437	—	64,855	—	62,212	—	34,449	—
20年3月期第2四半期	171,470	3.3	43,685	1.7	42,488	4.0	21,181	△0.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	69.25	—
20年3月期第2四半期	44.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	639,603	376,988	376,988	376,988	58.3	749.52
20年3月期	588,030	347,785	347,785	347,785	58.5	691.27

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 372,792百万円 20年3月期 343,953百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00
21年3月期	—	5.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5.00 ～6.00	10.00 ～11.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	390,000 ～430,000	5.9 ～16.8	100,000 ～130,000	△0.9 ～28.9	100,000 ～130,000	3.2 ～34.1	60,000 ～75,000	18.4 ～48.0	120.63 ～150.79

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

当社は4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報(業績予想の開示について)に記載のとおりレンジ形式により開示しています。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社(社名)

除外 一社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	497,616,234株	20年3月期	497,616,234株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	239,498株	20年3月期	46,344株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	497,443,867株	20年3月期第2四半期	478,268,479株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想は、当社が合理的と判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、業績予想と大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報(業績予想の開示について)をご覧ください。

2. 当第1四半期連結会計期間より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

[第2四半期累計期間]

(1) 概況

世界経済は、資源・食糧価格が高騰する中、米国でのサブプライムローン問題に端を発した金融問題の深刻化が世界的な信用不安や株価下落に拡大し、さらに実体経済の悪化への懸念が強まるなど、混迷の度合いを深めました。

このような情勢を反映し、日本経済にあっても、物価高や株安、景気への不安感などから消費マインドが冷え込んだほか、第2四半期後半にかけて円高が進行する中で、これまで景気を主導してきた輸出や設備投資が弱含み、景況感が悪化しました。

当社グループのコア事業であるディスプレイ用ガラス分野においては、主力の薄型パネルディスプレイ（FPD）用ガラス市場が、第1四半期は堅調に推移しましたが、第2四半期に入ると液晶用基板ガラスの主要得意先による生産調整の影響を受けました。

(2) 経営成績

	当第2四半期累計期間 (億円)	前年同四半期累計期間 (億円)
売上高	2,024	1,714
営業利益	648	436
経常利益	622	424
純利益	344	211

(注) 記載金額は、億円未満を切捨てて表示しています。

(売上高)

情報・通信関連部門の売上は前年同期を上回りました。

FPD用ガラスについては、第1四半期は堅調な販売が続きました。第2四半期に入ると液晶用基板ガラス市場の環境急変の影響を受け販売が減速したものの、ディスプレイ用ガラスの売上は前年同期を上回りました。電子部品用ガラスについては、光関連製品の販売が堅調であった一方、イメージセンサ用ガラスは需要軟化の影響を受け伸び悩んだことから、前年同期の売上を下回りました。

その他部門の売上は前年同期を上回りました。

ガラスファイバは、自動車部品向け高機能樹脂強化用途を中心に売上増となりました。建築・耐熱・照明薬事用その他は、国内外の住宅・建築市場の低迷などの影響を受け売上が減少しました。

(損益面)

需要の軟化や製品価格の下落のほか、原燃料価格の高騰、税制改正に伴う減価償却期間（耐用年数）の短縮による減価償却費の増加などが利益圧迫要因となりましたが、既存設備の生産性改善や諸費用の節減に努めたことに加え、第1四半期において定期修繕を終えたFPD用ガラス設備を、想定を超える早いペースで立ち上げ、これを拡販につなげることができた結果、前年同期に比べ増益となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

	当第2四半期末 (億円)	前期末 (億円)
総資産	6,396	5,880
負債	2,626	2,402
純資産	3,769	3,477

(注) 記載金額は、億円未満を切捨てて表示しています。

(総資産)

流動資産では、法人税等や設備代金の支払いなどにより現金及び預金が減少しました。固定資産では、FPD用ガラスを中心とする生産設備拡充などに伴い有形固定資産が増加しました。

(負債)

流動負債は、設備関係の未払債務が増加しましたが、短期借入金と未払法人税等の減少などにより微減となり、固定負債は長期借入金の借入れなどにより増加しました。

(純資産)

主に利益剰余金が増加しました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

液晶用基板ガラスについては、主要得意先による生産調整が一巡した後、需要は緩やかに回復へと転じるものと思われませんが、足元では世界的に景況感の悪化が一層強まっており、先行きは全く楽観を許さない状況にあります。

このような中、製品価格の下落をはじめ新設備立ち上げなどの利益圧迫要因が見込まれますが、生産性の改善や諸費用の削減を通じて収益の確保に努める所存でございます。

第3四半期（平成20年10月1日～12月31日）については、前年同期比較で、売上は0%～+10%程度を、また営業利益は-5%～+15%程度を予想しております。

なお、事業環境の変化は激しく、先行きの需要や価格の動向に対する不透明感も増しており、下半期の動向が見通しづらい状況ですが、現時点では平成20年3月期決算発表（平成20年4月30日）の際に公表した平成21年3月期の通期連結業績予想を据え置くことにいたします。

(注) 当第1四半期より「四半期財務諸表に関する会計基準」等を適用したことにより、前年とは適用される会計基準が異なる場合がありますが、投資家の皆さまのご参考になるよう、上記の各定性的情報については前年同期（「2. 連結財政状態に関する定性的情報」については前期末）との比較ベースにて記述しています。

(業績予想の開示について)

近年、事業を取り巻く環境変化は激しく、半年～1年先の業績を的確に予想することは困難な状況にあります。これをふまえ、第2四半期累計期間及び通期に関する業績予想についてはレンジ形式により開示させていただきます。加えて、投資家の皆さまに、より迅速・適切な業績情報をご提供するべく、証券取引所が定める決算短信での業績予想の開示に加えて、以下の要領で業績予想をお知らせします。

予定時期	内 容	
	当期（累計ベース）業績見込み （数値開示）	次期（四半期ベース）見通し （売上高・営業利益をレンジ開示）
6月下旬	第1四半期	第2四半期
9月下旬	第2四半期	第3四半期
12月下旬	第3四半期	第4四半期
3月下旬	通期	第1四半期

上記以外でも、証券取引所が定める適時開示基準に照らし、業績予想の変更の開示が必要と判断した場合は適宜お知らせします。

本資料に記載されている業績予想は、当社が合理的と判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、業績予想と大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える要素としては、世界の市場における経済情勢、貿易規制などの各種規制、主要市場における製品需給の急激な変動、資本市場での相場の大幅な変動、ドル・ユーロなど対円為替相場や金利の大幅な変動などの金融情勢、急激な技術変化などが含まれますが、これ以外にもさまざまな要素がありえます。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産について、年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しています。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

税金費用の計算

当第2四半期連結会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しています。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(会計処理の原則・手続の変更)

当第1四半期連結会計期間より、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

棚卸資産の評価に関する会計基準

当社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については、主として低価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しています。

この変更により、従来と同様の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間における営業利益は1,397百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は1,040百万円それぞれ減少しています。

連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号）を適用し、連結決算上必要な調整を行っています。

この変更により、従来と同様の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間における営業利益は12百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は1,637百万円それぞれ減少しています。

(追加情報)

耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正を契機に有形固定資産の耐用年数を見直し、当第1四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数を主として13年から9年に変更しています。

この変更により、従来と同様の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間における営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,075百万円減少しています。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	85,212	101,046
受取手形及び売掛金	81,343	84,825
商品及び製品	26,104	23,075
仕掛品	2,793	2,086
原材料及び貯蔵品	13,499	14,568
その他	16,330	13,835
貸倒引当金	△580	△579
流動資産合計	224,704	238,858
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	279,473	240,544
その他(純額)	106,518	77,983
有形固定資産合計	385,992	318,527
無形固定資産	907	863
投資その他の資産		
その他	28,446	30,250
貸倒引当金	△447	△468
投資その他の資産合計	27,998	29,781
固定資産合計	414,898	349,172
資産合計	639,603	588,030
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,406	46,070
短期借入金	64,714	67,654
未払法人税等	25,522	29,629
引当金	242	351
その他	50,869	45,900
流動負債合計	188,756	189,606
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	31,668	9,112
特別修繕引当金	20,360	17,611
引当金	1,824	1,766
その他	5	2,148
固定負債合計	73,858	50,639
負債合計	262,614	240,245

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,155	32,155
資本剰余金	34,517	34,516
利益剰余金	305,166	272,803
自己株式	△422	△44
株主資本合計	371,418	339,431
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,860	3,683
為替換算調整勘定	△1,486	838
評価・換算差額等合計	1,374	4,522
少数株主持分	4,195	3,832
純資産合計	376,988	347,785
負債純資産合計	639,603	588,030

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	202,437
売上原価	125,540
売上総利益	76,897
販売費及び一般管理費	12,041
営業利益	64,855
営業外収益	
その他	993
営業外収益合計	993
営業外費用	
支払利息	854
為替差損	737
固定資産除却損	1,230
その他	813
営業外費用合計	3,635
経常利益	62,212
特別利益	
前期損益修正益	45
特別利益合計	45
特別損失	
固定資産除却損	1,939
投資有価証券評価損	682
その他	2
特別損失合計	2,625
税金等調整前四半期純利益	59,633
法人税等	24,830
少数株主利益	353
四半期純利益	34,449

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	59,633
減価償却費	20,766
売上債権の増減額 (△は増加)	3,289
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,938
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,930
法人税等の支払額	△29,534
その他	2,630
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,776
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△1,002
固定資産の取得による支出	△88,443
その他	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△89,421
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,289
長期借入れによる収入	23,215
長期借入金の返済による支出	△1,336
配当金の支払額	△2,485
その他	△1,022
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,081
現金及び現金同等物に係る換算差額	△270
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△16,834
現金及び現金同等物の期首残高	101,046
現金及び現金同等物の四半期末残高	84,212

当第1四半期連結会計期間より、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

①事業の種類別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

当社グループの事業は、「ガラス事業」と「その他」に区分できますが、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「ガラス事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

②所在地別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	173,748	129,720	1,643	305,112	(102,674)	202,437
営業利益	62,797	3,450	104	66,351	(1,496)	64,855

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しています。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア …………… マレーシア、中国、韓国、台湾

(2) その他の地域 …………… 米国

4. 会計処理基準の変更等

5 ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更に記載のとおり、棚卸資産の評価に関する会計基準を適用しています。この変更により、従来と同様の方法によった場合と比較して、「日本」のセグメントにおいて当第2四半期連結累計期間における営業利益が1,397百万円減少しています。

また、連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いを適用しています。この変更により、従来と同様の方法によった場合と比較して、「アジア」のセグメントにおいて当第2四半期連結累計期間における営業利益が12百万円増加しています。

さらに、有形固定資産の耐用年数を変更しています。この変更により、従来と同様の方法によった場合と比較して、「日本」のセグメントにおいて当第2四半期連結累計期間における営業利益が1,075百万円減少しています。

③海外売上高

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	129,041	10,464	139,505
連結売上高（百万円）			202,437
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	63.7	5.2	68.9

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しています。
2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
3. 各区分に属する主な国又は地域
(1)アジア …………… マレーシア、中国、韓国、台湾
(2)その他の地域 …………… 米国
4. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

<参考資料>

前年同期に係る財務諸表等

当第2四半期連結累計期間は前中間連結会計期間とは適用される会計基準が異なるところがありますが、投資家の皆さまのご参考のため併記しています。

(1) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
売上高	202,437	171,470
売上原価	125,540	115,526
売上総利益	76,897	55,944
販売費及び一般管理費	12,041	12,258
営業利益	64,855	43,685
営業外収益		
為替差益	—	522
その他	993	1,025
営業外収益合計	993	1,548
営業外費用		
支払利息	854	652
為替差損	737	—
固定資産除却損	1,230	599
その他	813	1,494
営業外費用合計	3,635	2,745
経常利益	62,212	42,488
特別利益		
前期損益修正益	45	—
その他	—	2,433
特別利益合計	45	2,433
特別損失		
固定資産除却損	1,939	1,061
投資有価証券評価損	682	—
その他	2	4,453
特別損失合計	2,625	5,514
税金等調整前四半期純利益	59,633	39,406
法人税等	24,830	18,773
少数株主利益又は少数株主損失(△)	353	△548
四半期純利益	34,449	21,181

(2) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	59,633	39,406
減価償却費	20,766	17,169
売上債権の増減額 (△は増加)	3,289	△5,573
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,938	196
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,930	△2,530
法人税等の支払額	△29,534	△16,025
その他	2,630	2,334
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,776	34,977
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,002	△1,094
固定資産の取得による支出	△88,443	△42,677
その他	25	4,502
投資活動によるキャッシュ・フロー	△89,421	△39,270
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,289	△852
長期借入れによる収入	23,215	1,742
長期借入金の返済による支出	△1,336	△2,397
配当金の支払額	△2,485	△1,912
その他	△1,022	△301
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,081	△3,721
現金及び現金同等物に係る換算差額	△270	2,203
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△16,834	△5,811
現金及び現金同等物の期首残高	101,046	85,391
現金及び現金同等物の四半期末残高	84,212	79,580

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. 販売の状況

事業の種類別 セグメント	部門	項目	当第2四半期 連結累計期間	
			金額 (百万円)	構成比 (%)
ガラス事業	情報・通信関連部門	ディスプレイ用ガラス	160,291	79.2
		電子部品用ガラス	7,451	3.7
		計	167,742	82.9
	その他部門	ガラスファイバ	17,345	8.6
		建築・耐熱・照明薬事用 その他	16,509	8.1
		計	33,855	16.7
	ガラス事業計		201,598	99.6
その他	—	839	0.4	
合計		202,437	100	

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しています。

2. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値です。